

令和2年度第2回社会福祉審議会 質問票

No.	資料番号	頁	質問種別	質問事項	委員名	回答
1	①-1 ①-3		質問・意見・提案	相談支援体制の整備 個別支援に向けた対応 (コミュニティワーカーの機能)	岩松委員	地域福祉は、地域に住む一人ひとりが自立するための努力(自助)、地域に住む人が協力して行う日常生活援助活動(互助・共助)、行政が責任をもつ公的福祉サービス・支援等の取組(公助)がともに関わり合い、地域にあった取り組みを行うことが重要であり、このような中で自治会組織は、行政や個人を繋ぐ役割として、今後も連携していくことが大切であると考えております。
2	①-4		質問・意見・提案	地域コミュニティ(アンケート)から 地区社会福祉活動への参加が減少している。 (自治会、地区社協、高齢者クラブ、 子供会の連動した仕組みづくり)	岩松委員	
3	①-1 基本目標IV-13		質問・意見・提案	数値目標が達成し高評価と捉えていいのか、でもアウトリーチして相談支援に繋げていくことは必要ですし、令和2年度の相談実績は相当数に達するとみています。	高田委員	生活困窮者の相談窓口「市川市生活サポートセンターそら」の認知度が向上したものと考えております。 令和2年度については新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、国の施行規則(生活困窮者自立支援法施行規則)が改正され住居確保給付金の支給要件が緩和されたことで給付金の問合せや、相談・申請が増加しています。
4	①-1 基本目標V		質問・意見・提案	新型コロナの影響で、こと地域福祉活動にブレーキがかかりました。どう、再建するか、暮らしを安定させ地域住民のモチベーションを高めていくか。中間評価が重要になってくると思います。	高田委員	地域福祉活動にブレーキがかかったというのはご指摘のとおりです。 新型コロナウイルスの影響がいつまで続くのかにより、とるべき方策が異なってくるため、見極めが必要と考えています。
5	①-2-②	計画書P46	質問・意見・提案	計画の中間評価では、包括的・総合的な支援=断らない相談支援として、その専門職の育成や相談体制の拡充、なお一層の地域ネットワークの構築が求められてくると思います。	高田委員	ご意見を踏まえ、今後の検討を進めてまいります。

6	①-2-②	計画書P46	質問・意見・提案	平成30年度に掲げている『包括的・総合的な相談支援に関する市の指針を策定する』をいつまでに策定しいつから稼働していく予定でしょうか？	長坂委員	今年度の法改正の内容を踏まえた関係課での検討をまだ行えておらず、現時点では予定をお示しするのが難しい状況です。
7	①-2-⑤	計画書P54	質問・意見・提案	福祉コミュニティの充実について ①地区社協主体の相談事業（サロン事業OK）は地域住民とマッチしない。－相談窓口は自治会	岩松委員	地域住民の一番身近な相談窓口は自治(町)会ですが、地区社協の拠点も地域の方の居場所、身近な相談窓口となっており、何気ない会話の中から必要なアドバイスを行うほか、関係機関につなぐなどの対応をいただいております。今後も自治(町)会と連携し活動してまいります。
8	①-2-⑥	計画書P54		②コミュニティワーカーの活動、機能、仕組みの見直しが必要。 特にコーディネーター機能は住民は知らない。	岩松委員	コミュニティワーカーの具体的な役割について、関係課で検討を行っているところです。
9	①-2-⑥	計画書P54	質問・意見・提案	14地区を4名のコミュニティワーカーで担っていて不足との事ですが、適正人員は何名だと思われますか。	小野委員	コミュニティワーカーの具体的な役割と併せて、関係課で検討を行っております。
10	①-2-⑦	計画書P54	質問・意見・提案	学校運営協議会の構成メンバーに、自治会の参加が一番重要と思う。	岩松委員	委員ご指摘のとおり自治会の参加は重要と考えており（全ての自治会は難しいものの）、自治会の方に学校運営協議会の委員として参画いただいております。
11	①-2-⑦	計画書P54	質問・意見・提案	学校運営委員会が中心となって活動された引きこもりがちな高齢者や多世代の交流について、もう少し、具体的に教えて下さい。	高田委員	小学校の授業で地域の高齢者と一緒に「昔遊び」をしたり、吹奏楽部の演奏会等に地域の方々の参加を呼び掛けたりしている学校があります。また、学校の「花壇整備」や「登下校の見守り」に、地域の方のご協力をいただいております。市川版コミュニティ・スクールの取組として、挨拶運動や地区社会福祉協議会との共催で「軽スポーツ大会」を開催している地域もあり、多世代との交流を行っております。

12	①-2-⑨	計画書P58	質問・ 意見 ・提案	避難行動要支援者名簿活用について、避難訓練実施時に活用の周知があれば効果的と思う。	岩松委員	避難訓練実施時、事前に名簿掲載者にお声がけいただけますと、効果的であると考えます。
13	①-2-⑨	計画書P58	質問 ・意見・提案	名簿活用自治会が100%になるのは、いつごろだと思われますか。	小野委員	平成30年度113自治会、令和元年度137自治会、令和2年8月1日現在で226自治会中139自治会と覚書締結しています。(61.50%) 今後も名簿活用の周知啓発してまいります。
14	①-2-⑨	計画書P58	質問 ・意見・提案	25年6月に災害基本法が改正され名簿の作成が義務付けられ活用がされてきたと思われませんが、名簿活用の自治会の増加傾向が鈍いと思われるが。	木下委員	令和2年8月1日現在で226自治会中139自治会と覚書締結しています。(61.50%) 今後も更なる名簿活用の周知啓発活動をしてまいります。
15	①-2-⑩	計画書P58	質問・ 意見 ・提案	福祉避難所訓練の実施についての情報を、自治会、高齢者クラブなどの団体へ流れることを望む	岩松委員	防災訓練の実施情報については、危機管理室よりWeb、チラシなどで周知を行っております。 今年度は、新型コロナウイルスの影響により中止となってしまいましたが、今後も関係団体の皆様には周知を行ってまいります。
16	①-2-⑩	計画書P58	質問・ 意見 ・提案	平成30年度のACTION②多目的トイレについて気にしていたので調整するとあるがどのようなことか又、福祉避難所でのトイレなどバリアフリー化は優先して図られるべきではないか	木下委員	平成30年度に実施した総合防災訓練の際に、福祉避難所に指定されている施設は多目的トイレなのか？という質問がありました。 市では、福祉避難所を開設する際には、障がいの状態に応じた避難先とする等の配慮（バリアフリー化等）が必要だと考えております。 今年度、いこいの家（北国分、日之出、塩浜、福栄、南行徳）及び身体障害者福祉センター（フォルテ行徳含む）、明松園、松香園にて、洋式トイレへの改修工事（ウォシュレット含）を行う予定です。
17	①-2-⑩	計画書P58	質問・ 意見 ・提案	福祉避難所マニュアルはまだ作成されていないのか。ここ2年程の防災訓練において参加しての感想を障害者団体として提出しているがマニュアルに反映されているのか	木下委員	昨年度末（2020年2月）に、避難所マニュアル作成の最終段階で新型コロナウイルス感染症が流行し、これまでの運用と考え方が変わってしまったことから、現在マニュアルについて、再度検討を加えております。 障害者団体連絡会からのご意見につきましても、マニュアル等に反映してまいりたいと考えております。

18	①-2-⑯	計画書P77	質問・ 意見 ・提案	生活支援サービスの担い手、養成研修会などの呼びかけを自治会等地域の団体への働きかけを強化すべき	岩松委員	初年度の開催にあたり、民生委員、地区社会福祉協議会、NPO法人、地域で生活支援を行っているボランティア組織等に働きかけを行いました。自治会など地域の団体への働きかけが十分ではありませんでした。今後は働きかけを強化してまいります。
19	①-4-6		質問 ・意見・提案	アンケート結果が充実している割合が上昇傾向にあるとはいえ低いがどうしてだと考えるか	木下委員	地域福祉計画P57にもありますとおり、ほとんど近所づきあいがいない方の割合がここ数年増加傾向であることや、防災訓練に参加したことがある方が1割に満たないという状況から「近所同士の間関係の希薄化」や「防災訓練参加者の固定化」が主要因であると考えます。
20	②-3-7	計画書P34	質問・ 意見 ・提案	高齢者クラブ（市高連）の組織力の低下、本部機能の活性化（人材、仕組、システム）接点を必要としている。	岩松委員	今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となってしまいましたが、今後も交流する機会をつくる等、市高齢者クラブの活性化が必要であると考えております。
21	②-3-17	計画書P49	質問 ・意見・提案	認知症カフェの登録の問い合わせがあったのに、登録に至らなかった理由は何ですか。	小野委員	認知症カフェ実施に意欲をお持ちの方からの問い合わせが4件ありましたが、以下の理由により登録に至りませんでした。 ○ 核となる方と仲間との意見の相違があった。 ○ 実施できる会場が見つからなかった。 ○ 開催を想定したものと認知症カフェの内容に相違があった。（勉強会を想定していた） ○ 初回相談で情報提供後、新型コロナウイルス感染症拡大により、継続相談に至らなかった。
22	②-3-21	計画書51	質問・意見・ 提案	改修前調査は、スマホで写真を送信してもらって、確認する方法を検討しても良いと思います。	小野委員	住宅改修事前申請時に、改修前写真を提出していただき、書類審査を行っております。 写真から現状がわかりにくいケース等については、必要に応じて現地調査を実施しております。

23	令和元年度アンケート調査結果報告書	172～204	質問・意見・提案	数多く寄せられている介護保険制度に関する意見について市川市の受け止め方は？ 総括でも構いません。	和田委員	<p>下記のようなご要望が多く寄せられました。</p> <p>【要介護認定を受けているご本人・ご家族】 入所施設の整備や、経済的な負担軽減 ※認知症の方を介護するご家族は、特に介護負担が大きいと見られます。</p> <p>【要支援認定を受けている方】 リハビリや外出支援</p> <p>【介護認定を受けていない方】 制度や施策のわかりやすい情報提供</p> <p>こうしたご要望に対し、取り組みの周知や介護サービスの情報提供を強化するとともに、介護予防施策や認知症施策の推進を図り、安心感を持っていただけるよう、取り組んでまいります。</p>
24	③-1		質問・意見・提案	全国調査では、58%の市町村で地域生活支援センターの整備予定と回答していますが、市川市はその予定があるのでしょうか。また、千葉県中核地域生活支援センター機能との違いはあるのでしょうか。	高田委員	<p>ご質問は地域生活支援拠点等のことかと思いますが、本市では、多機能を担う物理的な拠点を設置するのではなく、拠点に求められる機能を複数の機関が分担して担う「面的な体制」の整備を行うこととしており、令和2年度中に一部の機能をスタートさせることを目指しています。</p> <p>千葉県中核地域生活支援センター事業は「制度の狭間や複合的な課題を抱えた方など地域で生きづらさを抱えた方に対して、24時間365日体制で分野横断的に、包括的な相談支援・関係機関へのコーディネート等を行う」ものとして千葉県が実施しているものであり、本市には「がじゅまる」が設置されております。</p>
25	③-1-(2)		質問・意見・提案	①就労移行者数の伸び悩みと、④就労移行支援事業利用者数の急激な伸びとの関連をどう考えるのか教えてください。また、企業側の障害者雇用がそろそろ頭打ちなののでしょうか？ コロナ禍の影響についてわかっていることがありましたら教えてください。	村山委員	<p>一般就労への移行者数はほぼ横ばい～やや増加傾向にありますが、一般就労移行率は減少傾向にあることから「障がい者の就労は進んでいるものの、それを上回るペースで就労希望者が増えている」と考えられます。その詳細（企業側の雇用が頭打ちなのか、コロナ禍の影響があるのか等）については、現在調査しきれておりません。いずれにしても、引き続き「アクセス」などによる一層の就労支援が必要と思われれます。</p>
26	③-1(3)		質問・意見・提案	⑤市内グループホームの定員数は順調に伸びていますが、ニーズに応えた増え方をしているのか、疑問です。旧法では、グループホームとケアホームとありましたのである程度分かりましたが、統一されたので分かりにくいです。例えば、区分5や6を受け入れる定員数は増えているのか？ スプリングラー設置のグループホームの数（全体の中での率も）はどうなのか？ また、50才以上の利用者数も把握してください。	村山委員	<p>共同生活援助（障がい者グループホーム）には、一般的に①介護サービス包括型、②日中サービス支援型、③外部サービス利用型がありますが、令和2年7月現在、本市にある障がい者グループホームはすべて「介護サービス包括型」であり、「外部サービス利用型」は県内に20、「日中サービス支援型」は県内に11あるのみとなっています。なお、区分ごとの定員数等は把握できていませんが、50歳以上の利用者数は120名（全体の37%程度）となっています。</p>

27	③-7 7/19		質問・意見・提案	精神障害の代表的な疾患名は統合失調症や躁うつ病が挙げられますが、大人の発達障害=自閉症スペクトラムが進学又は就活の場面で顕在・潜在化し、自立生活や就職支援、家族支援が課題であると最近感じています。事業実績はそのことを示しております。児童発達支援センターから一般就労支援までのライフサイクルを意識した相談支援を、次期計画策定に意見交換できればと考えております。	高田委員	発達障がい、目に見えにくい障がいであり、成人してから診断される方もいるなど、生きづらさを感じている方がおられます。共生社会の実現に向け、子どもの時期から継続して支援する重要性も認識しております。
28	③-7 11/19		質問・意見・提案	実際に、ゲートキーパー養成講座を受講された庁内職員や市民がSOSのサインをキャッチし、相談支援に繋がったことがあるのでしょうか。	高田委員	養成講座は、精神疾患の特徴や、会話の際の傾聴の方法などについてポイントを置いて、職員向けや市民向けなどに実施しております。実際に、研修を実施した課の職員が、市民の方のこちらの不調や悩みを抱えた様子をキャッチし、必要に応じて健康支援課への相談を案内するなどしております。また相談内容に応じ、健康支援課から必要な支援へつなげるため、他課へ紹介するなど、研修を通して、関係部署との連携強化の推進も目指しております。 こちらの不調やSOSのサインは、様々な場面で把握されるものですので、実績ではなく事例として把握しております。
29	③-7 13/19	計画書P92	質問・意見・提案	新庁舎の多目的トイレの設置は障害者にとって使いやすい物となっているか。	木下委員	第1庁舎には、1階に2つ、2～7階に1つずつ、計8つの多目的トイレを設置し、すべてにオストメイト用の設備を備えております。 なお、1階には高さを変えることができるオストメイト用トイレを設置しております。
30	③-7 14/19	計画書P94	質問・意見・提案	検討会議を開催してどうなったのか？居住サポートを実施していても実感としてメリットを感じない	長坂委員	検討会議は、庁内の関係各課（福祉部門、住宅部門、街づくり部門）が集まり、情報交換等を行っています。国では、住宅セーフティネット法により、都道府県知事による住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録制度が始まっています。今後、市としてできることを関係機関とともに協議していきます。
31	③-7 15/19	計画書P96	質問・意見・提案	名簿を活用した避難訓練を自治会・民生委員も参加して実施してはどうか	木下委員	避難訓練に自治会・民生委員・避難行動要支援者が参加することは効果的であると考えます。

32	③-8 5/34	計画書P118	質問・意見・提案	県内に重度障害者等包括支援を行う事業所がないとの事ですが、どこに有りますか。	小野委員	千葉県には重度障害者等包括支援を行う事業所はありませんが、近隣の自治体ですと、東京都港区に1箇所、埼玉県東松山市に2箇所あることを把握しています。
33	③-8 5/34	計画書P126	質問・意見・提案	計画相談支援について： ほぼ目標通りとありますが、担い手不足という課題が書かれています。その理由を教えてください。 「実績」のところは、セルフプランも含まれているのですか？教えてください。含まれている場合にはセルフプランの率も教えてください。 また、特に50歳以上の方には計画相談が必須と思われるのですが、相談支援専門員が実質何%ついているかも教えてください。	村山委員	計画相談支援の担い手不足に係る課題としては、相談支援事業所の職員が兼任で行っていることが多く、計画相談に専念できる時間が限られ、新規の利用者を受け入れる余裕がないこと、また、毎月のモニタリング率が近隣市に比べて高く、体調が不安定等によりモニタリングを多く実施する必要がある、一人の利用者に携わる時間が多くなっていることなどが挙げられます。 なお、実績にはセルフプランは含まれておらず、50歳以上の方で計画相談支援がついている率は76%程度となります。
34	③-8 29/34	計画書P143	質問・意見・提案	児童なので、親によるセルフプランでも有りの場合もあると思います。必要な方へ相談支援専門員が付けられていない率は分かりますか？	村山委員	セルフプランの方の中で、計画相談支援が必要とされる障がい児の割合は把握しておりません。 ただ、発達支援課が所管する指定障害児相談支援事業所（市川あおぞらキッズ、市川おひさまキッズ）においては、現在7名の希望者が待機しております。
35	計画第4章 (2)-3	計画書P55	質問・意見・提案	1年後の職場定着率の目標は80%以上との事ですが、実際の3年以上の定着率は重点施策どれくらいでしょうか。	小野委員	重点施策の目標においては1年後の職場定着率を目標に掲げていますが、実際に平成29年から令和元年3月までの3年間における職場定着率で見ますと25%程度となります。